

令和3年度 地域運動部活動推進事業（休日の段階的な地域移行）

（合同部活動等の推進）

成果報告書

|                      |  |
|----------------------|--|
| 拠点校                  | 紋別市立紋別中学校（生徒数 205 名・教員数 19 名）<br>紋別市立潮見中学校（生徒数 186 名・教員数 19 名）<br>紋別市立渚滑中学校（生徒数 25 名・教員数 16 名）   |
| 部活動名<br>部員数          | <参考><br>潮見中学校野球部（1年生5名・2年生8名）<br>潮見中学校女子バスケットボール部（1年生8名・2年生4名）<br>紋別中学校女子バレーボール部（1年生7名・2年生6名）  |
| 運営団体                 | 紋別市教育委員会   |
| 本事業実施<br>の経緯         | <本事業を取り組むことに至った背景・理由><br>少子化により減少している部活動機会の確保及び教員の長時間勤務<br>解消のため   |
| 本事業での<br>活動実績        | <教員の勤務時間の変容><br>活動を予定していたが、部活動の在り方に関する市としての方向性が<br>まともらず、実践に至らなかったため変容はない。<br><地域スポーツの年間活動時間><br>活動を予定していたが、部活動の在り方に関する市としての方向性が<br>まともらず、実践に至らなかったため実績がない。<br><意識調査結果分析><br>教員の部活動に対する負担感は、紋別中学校 57%、潮見中学校 35%、<br>渚滑中学校 33%と学校により違いを見せている。 |
| 関係団体と<br>の体制構築       | <実際の体制><br>体制構築のため、関係機関と協議を行ったが、設置には至っていない。<br><体制構築する上での課題・対応方法等><br>各競技団体の意向としては、人材確保の点で困難であるとの回答であ<br>った。休日の指導体制を競技団体で行うことは、教員の負担軽減につな<br>がるが、逆に競技団体の指導者にとっては、休日がなくなってしまうこ<br>とになるという意見もあった。  |
| 効果的に促<br>進する支援<br>体制 | <活動を支援するために必要なこと><br>本事業を実施するに当たり、段階的な取組が必要と考える。<br>① 関係者の課題の共有<br>② 実践の段階的プログラム<br>③ 指導者に対する十分な財政支援   |

|           |   |
|-----------|---|
|           | <p>関係者の「部活動の在り方」に関する意識そのものに大きな乖離があることで、事業が停滞したことから、部活動の抱える課題を関係者が共有できる機会の設定から始める必要がある。</p> <p>その前提として、子どもたちの活動の場を保障することと持続可能な部活動という原則を忘れてはならない。</p>   |
| 課題の克服方法等  | <p><b>&lt;実践してみても分かった課題&gt;</b></p> <p>「部活動は学校でやるべきもの」という考えは、自身が経験した部活動のイメージと考えられ、その時代の部活動は、勝利至上主義でもなく、長時間勤務という問題も、当時は大きな問題とはならなかった。</p> <p>現在は、勝利至上主義の風潮から指導者への期待が高まり、長時間にわたる部活動の実態が学校現場の多忙化に拍車をかけていき、さらに少子化が加速した上、教員の長時間勤務が社会問題化してきた。</p> <p>このような時間軸の変化により、部活動を巡る問題は大きく変化していることを理解する必要がある。</p> <p><b>&lt;それらの克服方法・方向性&gt;</b></p> <p>行政レベルでは総合教育会議、教育委員会、自治体議会での意見交流、学校レベルでは学校運営協議会、PTA、職員会議、中体連（ブロック・支部）などにより、今後の部活動の在り方を議論していくことで、方向性を見出すことになる。</p> <p>その方向性について、保護者・地域住民に広く周知していく広報活動もまた重要なことである。</p> |
| 他地域への普及方法 | <p><b>&lt;普及するために必要なこと&gt;</b></p> <p>① 課題の共有と保護者・地域への広報活動</p> <p>② 合同部活動に向けた広域化（複数自治体）プランの策定</p>   |
| その他       | <p><b>&lt;次年度以降の実施に向けて必要なこと&gt;</b></p> <p>子どもたちの活動機会を確保することを軸に多様な部活動の在り方を検討していきたい。</p> <p>地域移行に向けて合同部活動のプランを掲げたが、「部活動は学校が主体となるべき」という考えと「持続可能性を見据えた地域移行」という考えの意見対立が生じ、議会を巻き込む地方政治の問題に発展した。</p> <p>地方の問題点として、「受け皿不足」「人材不足」が挙げられているが、部活動に対する基本的姿勢に大きな隔たりがある。また、学校では教員の働き方改革を優先する姿勢があり、取組に対して理解が進まなかった。これらの背景には、関係者による十分な話し合いが不足していたことが挙げられる。</p>  |